第１号様式　　主要事業の進行状況報告書　　平成 20 年 9 月 30 日

２	知事本局	米軍基地対策
事業概要	都内には現在、８つの米軍基地がある。基地の所在は、その周辺において騒音など様々な問題を生じさせるとともに、地域のまちづくりの障害となっている。 東京都は、都民生活の安全を守り、地域のまちづくりを推進するため、都内米軍基地の整理・縮小・返還に向け取り組んでいる。 また、個別の基地問題の解決を図るため、基地運用の適正化や周辺対策の充実・強化について、関係自治体と連携し、国等に働きかけるとともに、返還までの対策として、基地周辺地域の生活の利便性の向上や経済の活性化に資するよう、共同使用の促進を提案している。 なお、横田基地については、平成１５年５月の小泉・ブッシュ会談で、軍民共用化の実現可能性について検討することが合意され、同年１２月、東京都と関係省庁間で「連絡会」を設置し、実務的な協議を進めている。 平成１８年１０月、米軍再編協議の中で合意された日米両政府による共用化の公式な協議組織であるスタディグループの検討が始まった。現在、スタディグループでの検討は、定められた期限を経過しているが、米側の軍事運用に関わるいくつかの課題が残されており、高村外務大臣－ゲーツ国防長官会談で引き続き協議を行うこととなった。スタディグループでは、軍民共用化の具体的な条件や態様に関する検討を行っている。	
これまでの経過	平成１９年度（第３・４四半期）の取組 ・第１０回「連絡会」開催（１０月） ・「米軍基地の整理・縮小・返還の促進」、「共同使用（特に、横田基地の軍民共用化）の促進」及び「横田空域及び管制業務の返還」を国に提案要求（１１月） ・「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」として、国に対し、「日米地位協定の見直しについて」緊急要請を実施（２０年３月）。 ・「横田基地軍民共用化推進セミナー」開催（２０年３月）	
現在の進行状況	平成２０年度（第１・２四半期）の取組 ・赤坂プレスセンターを使用した救急患者搬送を開始。（４月） ・「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」として、国に対し、日米地位協定の見直しに係る緊急要請を実施（５月）。 ・第１１回「連絡会」開催（６月） ・「米軍基地の整理・縮小・返還の促進」、「共同使用（特に、横田基地の軍民共用化）の促進」及び「横田空域及び管制業務の返還」を国に提案要求。（６月） ・「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」として、国に対し、地域特別委員会の設置に係る要請を実施（７月）。 ・「渉外関係主要都道県知事連絡協議会」として、国に対し、基地の整理・縮小・返還や騒音をはじめとする環境対策などの総合的な基地対策を要望。（８月） ・平成２０年度東京都総合防災訓練における在日米軍の訓練参加及び基地（横田基地及び赤坂プレスセンター）の使用。（８月）	
今後の見通し	「米軍基地の整理・縮小・返還（特に、多摩サービス補助施設及び赤坂プレスセンターの返還）の促進」、「返還までの対策としての共同使用（特に、横田基地の軍民共用化）の促進」及び「横田空域及び管制業務の返還」について、引き続き国等に強く要請していく。 なお、横田基地の軍民共用化については、「連絡会」で引き続き実務レベルの協議を続ける。	

問い合わせ先	知事本局　基地対策室	電話	03-5388-2146